

新型コロナウイルスと都市の現在

新型コロナウイルス感染拡大というパンデミックについて、空間軸と時間軸という2つの軸から、学際的な検証が求められている。空間軸として、長期にわたるパンデミックが都市にどのような影響を及ぼすかに関心がある。日本計画行政学会『計画行政』2021年2月、町村敬志「新型コロナウイルスと『連鎖の社会学』：都市の現在をどうとらえるか」に注目した。関心のあるところを抜粋して紹介する。

新型コロナウイルスは、予防や治療の方法が十分に確立されていない疾病として、とりわけ都市で暮らす人びとの生命に対して多大な影響をもたらしてきた。感染を抑制するための対策は、個人の大規模な移動制限や活動自粛、経済活動や社会・文化活動などの休止や規模縮小など、大規模でかつ多岐にわたるものとなった。これらが都市社会に及ぼした影響は甚大であった。

日常生活における交流や交際、経済や教育、文化などに関わる諸制度・施設は、感染拡大抑止のため、非接触型のスタイルへと移行することを一斉に求められた。対面的な関係を伴う場面においては「ソーシャル・ディスタンス」という形での空間的リデザインがさまざまな領域に浸透した。それらはやがて標準化された知識として制度に組み込まれていく。これに対し対面に限定されない活動については、インターネットによって媒介されたオンライン的な関係へと移行する試みが手探りで始められ、しだいにその範囲が拡大していった。

非接触型の関係が一挙に台頭したのが、新型コロナウイルスに直面した都市が経験した出来事であった。しかし反面で、都市がその都市らしさを発揮する上で重要であったのは実は「接触」という過程にあったことを、改めて痛感させられたのも今回の出来事の帰結のひとつであったように思う。都市が都市であることの一部には、人と人の接触という行為が含まれている。都市とはそうした宿命を担った場所であった。人はリアルな空間にしか身体を預けることができない。この点は、いくら情報化が進進しても変わらない。身体はモノとしてある。したがって、モノを介して感染する新型コロナウイルスのリスクを減らすためには、隔離や閉鎖、行動自粛によって身体を物理的に隔離するという、中世以来変わらないきわめてシンプルな手段を取るしかなかった。

接触するしかない都市の特性は、コロナ後も存続する。アンコンタクトやノンコンタクトが趨勢として拡大するとしても、都市がコンタクトの場であるという現実はなくなる。そして人間が物理的な身体を持ち続ける限りにおいて、都市の創造的な役割のある部分は、このコンタクトの場としての特性に基づくものと筆者は考える。依然として残る都市の課題を、どのようにもう一度定式化していくか。この点もポストコロナの都市の課題となるであろう。

(2021年8月2日)